



巻 頭 言

耕 せ ニ ッ ポ ン

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事長 今井 良衛
北 陸 支 部

阪神大震災で人間が生きて行くためには、水と食糧の確保が必須条件であることが、当然のことながら再認識された。人はパンのみにて生きるものではないが、パンが無くては生きて行けないのも現実である。

ところで、我が国の食料自給率の推移をみると、供給熱量自給率は昭和40年度の73%から平成4年度には46%に、食用農産物総合自給率は86%から65%に、主食用穀物自給率は80%から66%に、そして食用と飼料用を含めた穀物自給率は62%から29%と激減している。我が国では農産物の輸入が急増し、国内の農業生産が急激に低下している。

一方、農水省がまとめた7年度農業観測によれば、世界の穀物在庫水準は記録的に低い水準となる見通しで、米の在庫率は13.6%と20年ぶりの低水準に、小麦と飼料穀物もここ30年で最低の水準となっている。大豆もかなり減少する見込みで、穀物需給は今後一層逼迫する見通しとなっている。このような状況のなかで、地球全体では毎年約9,000万の人口増、600～700万haに及ぶ土地の不毛化（砂漠化）が進行し、世界的に食料危機が確実に近づいてきている。飽食ニッポンが飢餓のニッポンにならないよう、自給率を高める努力が必要ではなかろうか。

食料を確保するためには、生産基盤である農耕地が必要となる。我が国の耕地面積は、耕作放棄地、宅地化、道路・工場用地への転用など人為的廃が、拡張面積を大きく上回る傾向が続いている。特に耕作放棄地の面積が増加傾向を続け、人為的廃面積の半分近くを占め憂慮

すべき状況にある。平成6年の耕地面積の動向は、拡張面積が7,150haであったのに対して、人為的廃面積は4万7,300haに達し、耕地面積は前年よりも0.8%減少の508万3,000haとなった。なかでも耕作放棄地は2万2,300ha、前年比11.5%増となっている。このような耕作放棄地は中山間地で多く見られるが、農業者の高齢化や後継者不足などの問題とともに、中山間地の小規模で棚田など生産基盤に制約のある地域向きの栽培技術、例えば不耕起散播直播稲作などが確立されていない点も指摘できよう。

耕すということは、農耕地の雑草を防除し作物が生育するための土壌環境を整えるとともに、農耕地を維持管理するための大切な作業である。標題は東京都江戸川区の会社員小町伸さんの作品で、JA全中が募集していた農業・食料キャンペーンのキャッチフレーズ約1万点のなかから最優秀に選ばれたものである。9月からJAグループの統一広報キャッチフレーズとして、ポスター、懸垂幕、ステッカーなどで使われる。

なお、この耕すということは単に地面にくわを入れるということだけでなく、日本の農山村社会や農耕文化など国全体を耕すことにつながっているのではなかろうか。

いずれにしても、雑草を防除し、畦畔や農道を維持管理して、子孫に美田を残すべく、農業関係者のみならず国民全体が行動を起こさなければならない時期にきている。そして、耕すことのなかで、雑草防除の重要性を再確認することとなろう。